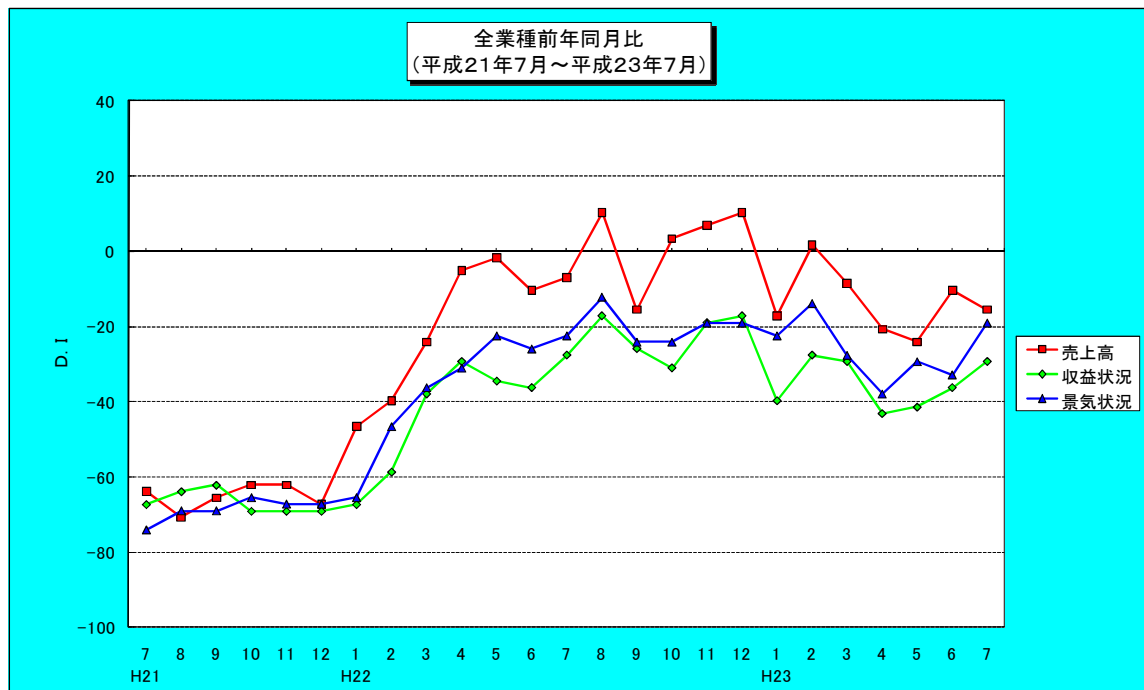


■平成23年7月分

- **平成23年7月期において**
D.I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全9項目中5項目（「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」）で改善を示し、特に**業界の景況は13.8ポイントと2桁の上昇となった**。これは鉄工・機械関連において**外需が順調**であることや7月末で終了となった**住宅エコポイント制度の駆け込み需要**により、木材や建設関連業種で仕事が増えたことなどが主な要因と考えられる。ただ、輸出関連企業においては、**世界的経済の減速、急激な円高、国内の電力不安、原材料価格の高止まり**など不安要素が多く、今後の動向を注視する必要がある。
- **製造業**においては、全9項目のうち4項目（「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で改善を示し、**業界の景況については12.9ポイント上昇しプラス域まであと一歩のところまで回復してきた**。この要因としては、鉄工・機械関連において**外需を中心に好調を維持していること**やサプライチェーンの正常化により**自動車部品関連において操業度が高まったこと**などによるものと考えられる。また、**住宅エコポイント制度が7月末で終了することにより駆け込み需要が発生したこと**により、**木材や生コンクリート製造業などで受注が増えたこと**も一因となっている模様である。
ただ、輸出関連においては**急激な円高の進行により収益低下に繋がることを大いに懸念しているとの声**が多く聞かれ、また、電力供給問題、原材料価格の高止まりや中国における金融引き締め政策などの**懸念材料が多いことから、今後の動きに注視していく必要がある**。なお、これらの懸念事項が長期化するようであれば、**企業の海外移転を加速させることに繋がりがねないとの声**も聞かれる。
- **非製造業**でも、全8項目中5項目（「在庫数量」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」）で改善となり、製造業と同様に**業界の景況は14.9ポイントの大幅な上昇が見られた**。これは、**猛暑により夏物衣料が好調であったこと**や一部の温泉地で**宿泊客が増えたこと**などが上昇要因と考えられる。また、**建設関連においても資材不足が解消されたこと**や**住宅エコポイントの駆け込み需要により仕事が確保できたこと**としている。ただし、**消費者の購買意欲は相変わらず弱く、商店街ではバーゲンセールも低調であった模様**である。また、**高速道路ETC休日千円の廃止に伴い、観光産業においては入込客数の減少など影響が出てきているため、今後の影響を懸念している声**が多く聞かれる。
自動車整備業においては、現在は**新規登録台数が大幅に減少しているものの、メーカーの生産体制が回復してきたことにより9月以降から改善見通しとなる**とのことである。
- **業界の先行き見通し**については、**不安視している回答が多数を占める結果であった**。
製造業では、既に発生している**原材料価格の高止まり、国際競争の激化、国内の電力供給問題**などに加え、**世界的経済の減速やそれに伴う急激な円高、中国での金融引き締め政策による設備投資の鈍化**など**マイナス要因が山積している模様**である。なお、現在は**好調である外需産業においてもこれらの要因から決して楽観視できない状況**としている。
非製造業においては、**全般的に消費マインドの低下から価格競争が激化しており、一層収益を圧迫しているなど先行きが全く見えないとの声**が聞かれた。また、これまで購買意欲を喚起してきた**政府の各種経済施策の終了**により、消費マインドが**停滞し続ける**との見方が強く、特に**家電小売業においては家電エコポイントの終了や地デジ化需要の一巡により今後の伸びは期待できない**としている。また、**高速道路ETC休日千円の廃止も観光関連に大きな影響を与えることは避けられない**と考えられている。

◇全業種の前年同月比推移（H21.7～H23.7）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比でかなりの減少となった。長引く消費の低迷が影響していると思われる。
		パン・菓子製造業 (菓子)	景気上昇の兆しは相変わらず感じられない。売上は不変としながら減少気味となっているため、在庫の調整が行われている模様である。本来ならお中元や帰省に向け全ての項目で上昇に向かうべきところであるが、不変に留まっているということは事実上、減少や悪化と見た方がよいであろう。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	円高によりようやく戻りかけていた輸出に悪影響が懸念される。凄まじい円高であるが、そのメリットをはるかに超える勢いで石油類や原材料が高騰している。国内消費が低迷する中、価格に転嫁することも出来ず、更に加工費の低下を余儀なくされている。
		その他の織物業 (染色加工)	業況は対前年同月比で落ち込んでおり、売上高は減少し、収益状況においても多少の減少が見られる。先月の売上が良かったため、その反動と経済の回復が見られない中での買い控えが続いていることが要因と考えられる。個人消費動向については、あまり良くない状況にある。基本的に着物関係においては、サマーシーズンは例年停滞している。大震災の影響は多少あるかもしれないが、こちらにはそれほど大きくないと思われる。先行きの見通しとしては、経済の立ち直りがない限り内需の拡大は望めない。原材料は円高にも係わらず高止まりしており、資金繰りはますます厳しくなると考えられる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	7月度の売上高は、昨年同月比で8%ダウンした。大震災発生により東北の繊維工場が受けたダメージと未だに先の見えない原発事故の影響が拡大していることにより、国内の消費低迷が継続し、我々の業界のみならず多くの産業で未曾有の試練に立たされている。国内消費の回復を期待しつつ、この厳しい試練を乗り越えていかねばならない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	7月末で住宅エコポイントが終了したことに続き、住宅ローンフラット35の特別金利が9月で打ち切られることが決まったことで駆け込み需要が発生しているようで、この2か月間の木材加工件数が伸びている。単なる前倒し需要でないことを願っている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高は対前年同月比でマイナス21.3%となった。スギ材の価格が低調であり、いつ回復するか見通しが立たない状態である。また、出材も減少してきている。先行きの見通しとしては、秋の需要期に期待するしかない。
	出版印刷製造業	印刷製造業	大震災による影響などから、依然として売上高は低迷しており、インク、製版・印刷材料製品の値上げ圧力が強く収益も縮小している。今後の先行き見通しとしては、依然として不透明感が強く、予測が立たない状況が続いている。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	7月の県内生コンクリート出荷状況は前年同月比で130.7%の出荷となった。地区別で見ると、南加賀、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がプラスとなり、能登地区のみマイナス出荷となった。また、官公需117.8%、民需141.1%の状況である。今後の先行き見通しについては、この好調な傾向が当面続くと思われる。
		砕石製造業	組合取扱い出荷量は対前年同月比で合材アスファルト向け出荷は28.0%減となったものの、生コン向け出荷は18.8%増となり、全出荷量では18.5%の増加となった。これは南加賀地区向けに好調な出荷があり、全体を押し上げたことによるものである。
		粘土かわら製造業	売上高は対前年同月比で減少したが、今年4~5月頃と比べて徐々に減少額や率とも小さくなってきている。販売価格の下落傾向が続いている中、円高にもかかわらず輸入原材料が一気に30%値上がりする物もあり、今後の収益圧迫の要因となると予想される。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮して今後も生産調整は続く見込みである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	大震災発生以降、景気は立ち直ることなく、今だ先の見えない状況が続いている。また、7月は暑かったため売上が伸びず厳しい状況であった。業界の先行き見通しとしては、一番心配されることは今後の不安が多いことから積極的に商売をしようという気持ちが薄れることである。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	生産量、売上高とも対前年比で横ばいであるが、業種によって回復基調のものもある。その一方で、各種中国向け産業に関連する素材関係で不透明なところも見られる。節電対策としては、休日稼働などの稼働日変更を2組合員が実施している。今後の先行き見通しとしては、電力多消費型産業である鑄物業にとって、今後の電力料金の価格が懸念事項であり損益を大きく左右することになる。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造・修理)	前月同様、売上高においては機械関係が依然として順調に推移している。自動車関連も回復基調にあり、当工業団地の下請企業の受注や売上高は順調であるが、短納期の受注も多いため苦慮している。収益状況は仕入価格の高止まりにより厳しく、更に最近の円高による影響がすべての面で非常に懸念されることである。今後の先行き見通しについては、震災の復興・復旧需要が見込まれるが、その動向を注視的に確に対応して行かなければならない。外需動向については、最近の円高による親企業の影響が懸念され、先行き見込みは楽観できない状況である。収益面においても原材料などの仕入価格が上昇するなど数多くの不安材料を抱え、今後は全ての面で厳しい対応が求められると思われる。
		非鉄金属・同合金圧延業	売上高、収益状況とも先月同様厳しい状況である。また、工芸品については、まだ大震災の影響で観光客が少なく、また景気の低迷により売上高は減少したままである。業界の先行きについては、震災に続く政治の空白から心理面で慎重になっていることから需要の減速傾向となるであろう。
		一般機械器具製造業	組合員企業の大半が大手メーカー関係に部品を納入しているが、海外向けの建設機械が円高の続伸に対する懸念が強まっている。輸出企業では、円高、電力不足、高い法人税などを敬遠して、企業の海外シフトが加速している。海外で部品を現地調達して、更に国内の下請企業の価格改善や原価低減を進めていくものと思われる。地元中小企業にとっては、メーカーからの受注条件が厳しくなるのではと今後の動向を注視している。 当団地における売上高、収益状況については、ここ数ヶ月変化はなく好調な状態が続いている。海外向けの好調さは、今までアジア向けが主であったが、ヨーロッパや米国などに対しても右肩上がりであるし、今後も続くと思われる。当業界の見通しは今後も向上向きであると思われる。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	売上、収益とも前月比で横ばいの状況である。生産量は多く、納期を守るために企業は頑張っている。震災の影響が心配されたが、影響は少なく堅調な生産を続けている。当業界の先行きの見通しとしては、繊維機械、建設機械関連は中国の金融引き締めの影響が懸念され、一部で生産量が減少した企業があるものの、全体的には高水準の生産が続くと考えられる。また、工作機械関連の見通しも引き続き明るいと考えられる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）	
一般機器		プレス、工作機械	工作機械の受注については、前月比で19%増、前年同月比で53.5%増と19ヵ月連続で増加し、最近の最高受注額を記録した3月を上回った。受注額については、回復基調にあるこれまでの傾向に大きな変化はなく、国内の需要環境も震災後の模様跳ぬ感から自動車を中心に動きが見られるようになり、一部では復旧・復興関連需要もあって徐々に勢いがついてきているものと見ている。外需も回復傾向にあり、特に中国を中心とした新興国需要の好調さも持続できている。7～8月に入り電力問題に対し、自動車メーカーが実施している土日作業体制が本格的に移動している。特にトヨタ関連の多い東海地域を中心とした中小企業はそれなりに追従して対応しており、それに伴い設備メーカーなども同じ対応を取る企業が見受けられる。その中で自動車業界の回復傾向が急上昇を見せ始めている感がある。ただし、中小企業においては更なるコストダウン要求に対応するため、タイへの工場進出を進めている動きも見受けられる。今後の先行き見通しとしては、円高問題が外需比率が約7割となっている工作機械業界においては企業の採算面に大きな影響を及ぼしてくと考えられる。	
		機械金属、機械器具の製造	いつも通りであるが、何となく忙しく残業にて対応している組合員も見られる。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は2ヵ月ぶりに前年同月を上回った。新興国の成長を背景に繊維機械では輸出好調を維持している。自動車関連部品でも輸出用部品は好調であり、また、震災で切断されていたサプライチェーンの制約も解消したことで設備稼働率は上昇に転じ、生産が持ち直し震災前の90%までに回復してきた。そのため9月までは土日は出勤し、木金休日が実施されるとのことである。電気機械設備の海外向けは円高などが厳しく停滞気味である。国内は地デジ対応での駆け込み需要などに起因する録画用ハードディスクや情報機器関連部品が好調のようである。その他、一部の企業で工作機械・工場設備機械関係の使用部品製造や加工依頼が県内外企業から入り、短納期受注により忙しく対応している状況にある。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工は、対前年同月比でプラス8%、直近のピークである平成19年月平均比でプラス14%と好調を維持することができた。今後については、発注先メーカーから少しペースダウンする見通しが伝えられている。これは織機の主力市場である中国の金融引き締め政策によるものであろう。また、円高・ドル・ユーロ安も商談を難しくしている。工作機械向け部品加工は、対前年度月平均比でプラス55%、平成19年月平均比でマイナス13%とようやくピーク時の80%台まで回復した。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械の売上高は前月に引き続き上向いており、好調が続いている。また、中国、欧米とも若干の円高による影響で受注減のところもあるが、概ね好調である。工作機械は横型マシニングセンタが好調である。当業界の先行き見通しとしては、海外へ工場を移転する際の設備需要は強いが、それ以外は脆弱な状況である。また、急激な円高に対する危機感が強く懸念されるところである。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	大震災の影響が残っており、売上、収益ともやや減少している。観光バスの市内への入り込みは前年の水準に戻りつつあるが、消費者の購買意欲はまた弱い感がある。また、猛暑の影響もあり、家族での観光は少ないと思われる。	
		漆器製造業 (加賀方面)	3月の大震災発生以降、産地出荷額の落ち込みが続いており、特に伝統漆器については前年同月比マイナス15%前後と深刻な状況にある。木地、下地、塗り、蒔絵の各工程の中でも他産地への木地出荷により若干余裕があった木地工程も、ここに来て大きく落ち込んでおり、木地に続く他の工程は言うまでもなく仕事量が激減している。また、漆器同様に観光客数の落ち込みも多く、3～5月の当地域温泉旅館は前年同月比20%前後で推移しており、当会館の入館者数も5月の連休を除けば同様の傾向となっている。	
		プラスチック製品 製造業	売上高は前月比、前年同月比ともにマイナスであり、自動車ラインのストップに伴う生産調整などが要因と考えられる。また、輸出に関しては円高の影響が徐々に出てきたとも推測される。大震災以降はその復旧の遅さと聞こえてくるのは増税の話ばかりで、マインド的に明るさを感じる事ができない。更に円高や原油高などが続けばどんどん生産拠点の海外シフトが進み、そんな中で増税はマインドが冷えることは当然のことである。業界の先行き見通しについては、現在の状況では不明である。震災復興や円高の要因であるアメリカの金融不安が解決されれば、良い方向にいくと考えられる。	
	非製造業	卸売業	各種商品卸売業	先月同様、不振の状況が続いている。大震災や円高の影響を直接受けている感はないが、徐々にボディブローのように効いてきている。今後の先行き見通しについては、大震災の復興需要の話が若干出ている模様で、復興需要が2～3年続くことを見込む組合員もいる。
			水産物卸売業	7月の買受高は対前年同月比で2.7%減となり、一向に回復の兆しが見えない。世界的な同時株安や極端な円高が進む中、その対応はおろか国内の政治、経済にも効果がある政策を打ち出せない現政権は一刻も早く交代し、真に日本の未来を考える人々による政治を望む。
一般機械器具卸売業			売上高は前年同月比で109%であったが、前年の数字は参考にならず全体的に低位で推移している。収益状況も仕事がない分、価格競争も激しくなっており思わしくない。また、得意先の資金繰りもあまり良くない状況であり、不安材料の方が増幅している。ただ、材料の供給状況は安定してきており、銅ベースの材料も価格は下がり気味で推移している。	
小売業		百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で101.0%、ファッション97.7%、服飾・貴金属118.0%、生活雑貨93.1%、食品98.5%、飲食106.7%、サービス90.1%となり、客数では96.2%であった。業種別や個店別で差が出てきている状況が見られる。ファッションは暑さが収まるなど例年とは違って梅雨明け以降の天候にムラがあったため、夏物の反応が悪い。服飾貴金属は全店例年を上回った。飲食も1店が改装を行ったこともあり、全体的に昨対を超えた。大震災後の買い控えなどの実感は薄れたが、景気が戻っているという感覚まではない。今後の先行き見通しについては、放射能問題、食中毒、低価格競争などにより小売・食品などの販売業は大きく影響を受けているため、かなり厳しい状況にある。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	先月に引き続き、好天、高温であったため夏物衣料が好調に推移し、売上高は103.6%となった。ただ、売れ筋商品で在庫切れが目立った。暑さが長く続くとのことであるが、初秋物や秋物商品への移行時期は通常通りの展開を行う。消費心理としては、お客様はセール品に飽きており、新鮮ですぐに着られる商品が求められている。また、豊かな節約のある暮らしを選択する傾向となっている模様。	
		水産物小売業	入荷は順調であるが、猛暑により売れ行きが芳しくない。イワシは超安値となっており運賃にもならない状況。なお、ウナギは高値が続き、土用の丑の日は例年より高くなりそうである。シラスウナギが極端に減少していることが要因である。ただ、各鮮魚店ともウナギの売れ行きは順調であり、久しぶりに気持ち良い商売となった模様。	
		青果物小売業	業界の先行きについては、長引く消費低迷の中で低価格路線を打ち出す県外資本の量販店が進出を加速させており、当組合員には厳しいという声がかかる。	
		米穀類小売業	売上高や収益状況は横ばいとなった。原料玄米は原発事故による影響からか大手メーカーの買いだめが見られ、卸価格の高騰が見られる。消費者動向としては、梅雨明けが例年より早く猛暑日続きによる食欲不振が響き、消費は伸び悩んでいる。夏の時期は外食産業も客足が悪く、飲食関係は暇である。業界の先行き見通しとしては、平成23年米より先物取引が開始され農林水産省による価格指数により価格が変化するとのことで、今後の先行きが見えない状況である。価格・品薄など先行きが見えない中で新米については暗中模索である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	売上高は昨年同月比で90%とダウンした。地デジ化完全移行によるカラーテレビ需要と猛暑による省エネタイプのルームエアコンの需要増が期待されたが、両商品とも需要が廉価品に集中するとともに、メーカー各社とも在庫切れのため需要に対応できない状況も発生したことが要因と考えられる。なお、主力商品の台数の伸びは、カラーテレビが120%、ルームエアコン100%、冷蔵庫は90%であった。アナログ放送停波に向けてカラーテレビの需要はあるものの、2~3台目の買換が主力のため32インチ以下の廉価品が主であることから、金額の伸びは80%に留まる。ただ、地デジチューナーは需要が沸騰し品切れ、ブルーレイレコーダーは200%と大幅に伸びた。業界の先行き見通しについては、地デジ化需要が終了し、今後のカラーテレビ需要の大幅減少が確実である。また、冷蔵庫やルームエアコンはエコポイント需要により買換が既に進んでいるため、今後の伸びには期待できない状況である。そのため、業界としては今後の需要は大幅な減少となる見込みである。太陽光発電需要も大幅な増加は期待できず、今後の見通しとしては暗いと考えられる。
		燃料小売業	前年の猛暑効果による反動と消費抑制ムードによる需要の停滞で売上高は微減となっている。また、来店頻度は多いものの、少量給油が多いため販売量は増えない。業界の先行きについては、少子高齢化や省燃費化により需要は減少傾向になるであろう。電力供給に不安があるため、石油エネルギーの安全性をアピールしていきたいと考えている。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	売上高は前年同月比で95%であった。先月、高速道路休日千円が廃止されマイカーの観光客が減少した。個人消費動向としては、省エネが省買いに繋がっており、ともかくお金を使わない傾向が見られる。なでしこジャパンが優勝したことなど、もって日本中が元気でウキウキすることが重要と考える。
	商店街	近江町商店街	鮮魚の売上は思わしくない。果物はお盆の需要があり好調である。業界の先行きについては、大型スーパーが次々と出店するなど不安材料が絶えない状況である。
		片町商店街	売上は微減であり、大震災による消費の落ち込みやバーゲンの前倒しが要因と考えられる。また、昨年は街中の商店街が7月1日に一斉バーゲンを行ったが、今年は6月末と7月1日に分けて実施したため、盛り上がりは欠けた。更にバーゲン効果の薄れた後半は伸び悩んだ模様。消費者動向については、大震災により観光客の減少と消費意欲が減退している。高速道路休日千円が終了したことと観光客の減少に繋がっており、大きな影響を与えている。業界の今後の見通しとしては、日本全体の消費が落ち込んでおり、大震災や原発での影響が薄かった当県にもじわりと景気が下がっている感がある。
		堅町商店街	バーゲンが低調で売上高がかなり減少した。個人消費の低下が更に進行しており、また客単価が大きく下がっている。今後の先行き見通しについては、中心市街地に注目が集まっており強い風が吹く可能性はあるが、広域から集客できる時期のみ活性化するとと思われる。しかし、根本が改善されていない状況で先行きの見通しは厳しいと思われる。
		輪島市商店街	7月に入ってから更に売上高は減少し、組合員からも先行きの見通しが立たないとの声が出始め、地元の景気は一段と厳しさが増してきている。大震災の直接被害はなく観光客の入り込みも回復しつつあるが、商店のみならず主産業である漆器の売上がますます厳しさを増してきている。夏の大型セールを実施しているが、例年になく盛り上がり欠けている状況である。先行きの見通しとしては、皆今後を不安に感じている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	大震災後から観光客は徐々に増えつつあるが、宿泊料金が下がっているため収益状況は入り込み客に比例して良くなっていない。また、日本人観光客は7~8割、ビジネス客は5割程度の入り込みであるが、外国人訪日客は2~3割程度に留まっている。なお、飲食部門に関しては6月末ごろから例年並みとなっている模様である。高速道路ETC休日千円が廃止された影響が出てきている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数は対前年同月比でまだマイナスで動いており、それに加えて消費単価の下降が続いている。過当競争の傾向もあり、消費単価はまだ下がりそうである。個人消費については、夏休みに入って徐々に動きが見られたが、まだ本格化していないため、来月に期待したい。休日高速ETC千円の廃止に伴い、観光需要を安定的にさせている。また、個人のインバウンド客も動き出している。今後の先行き見通しとしては、夏期にしっかりと売上を上げて11月需要期までの資金繰りの目途をつけたいものである。ただ、円高が海外旅行を促進させている傾向が強くなってきていることが懸念される。
			7月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比で96.8%と1,210名の減少となった。いまだ宿泊人員の減少が続いており、まだまだ好転の兆しが見られない状況である。夏の行楽シーズンにおける観光客の動向は、家族連れなどの個人客は昨年並みに動いているようである。先行きの見通しについては、震災直後に多く発生したキャンセル分が秋以降に振り替えるとの声が聞かれていたが、実際のところは目立った動きが見られないのが現状であるなど、先行きの不透明さが続いている。
		旅館、ホテル (能登方面)	7月は浴客人員、売上高いずれも対前年同月比で100%を超えたが、まだまだ厳しい状況が続いている。ただし、浴客人員は増えたものの、それに合った売上の増加は見られない。これから合宿シーズンとなるため、浴客人員は増加するが売上にはなかなか反映しない。なお、今年で2年目となる当組合企画の昨年より倍の参加者となった。先行きの見通しとしては、予約状況について個人客は回復傾向にあるが、団体は少ないため厳しい状況が続くと考えられる。この夏のシーズンに期待したい。
		自動車整備業	継続検査実質車両数については、対前年同月比でマイナス1.3%、登録車でマイナス1.9%、軽自動車ではプラス0.2%という状況であった。登録車については、表年であることからこれから若干のプラス予想を示している。新規登録状況については、登録車で対前年同月比でマイナス25.2%、軽自動車ではマイナス12%と全体でマイナス20.9%という状況である。大震災以降に供給面が滞っていたが、これから9月期以降は供給の9割が回復状況になると情報が入っているため、これからは期待したい。
	建設業	室内装飾工事業	東北地方に営業所のある組合員、もしくは関連する組合員は比較的売上は順調である。職种的に見て床専門職は売上、収益ともに厳しいが、壁装関係は昨年並みの模様。公共工事が少なくなってきていることによる過当競争や材料費の値上がり分が価格に転嫁できていない状況にある。個人住宅の方は震災による材料供給不足が順調になってきたことにより、何とか売上を確保できている模様である。先行きの見通しについては厳しい状況にある。個人住宅も普通ど盛況でないところに大震災、原発事故に加えてアメリカ発の世界同時不況により、マインド的にも消費意欲が減少するのではないかと考えられる。
		板金工事業	ようやく景況が上向きになってきている。東北地方は家屋の修理や復興事業で人出が足りないようであるが、当県まで応援要請はきていない。
		管工事業	給水工事、受付件数は前年同月と同様であった。また、ガス管受付件数もほぼ横ばいである。平成23年に入ってから、給水管、ガス管工事とも順調に伸びてきたが、大震災発生から少し落ち込んでいるように思われる。今後の先行き見通しとしては不透明であり、受注環境は厳しくなると思われる。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	大震災で落ち込んだ生産が回復してきたことにより、7月は荷動きが多少出てきた感がある。軽油価格については、前月比で1円程度の値上げとなった。また、高速道路利用状況については、前年同月比で101%、前月比で110%であった。6月20日から東北地方を発着とする中型車以上のトラックは通行量が無料となったが、無料化便乗のトラックが多いことから国土交通省は目的外利用を行わないよう呼びかけている。また、この取り扱いが8月31日までとなっていることから、9月以降の取り扱いについて注視することが必要となる。
一般貨物自動車運送業②		7月度の売上高は前月比で約7%増、前年同月比ではほぼ横ばいであった。車関係のサプライチェーン復旧により荷動きが増えたものの、全体的な貨物量の増加は感じられない。燃油価格はいくら下がったもののまだ高い水準であり、収益改善のためには運賃交渉が重要となる。燃料サーチャージ制の実行は難しく個別交渉が強いられるが、特に大手荷主には応じてもらえない状況にある。先行きの見通しについては、現在の売上水準は昨年同月と同程度であるが、秋以降に震災復興需要による荷動きを期待している。しかしながら、世界的な情勢不安により実体経済の減速、特に円高が顕著化するれば生産拠点の海外転移が加速し、日本経済の悪化と消費減退が懸念される。従って、貨物量増加が期待できないため、先行きは不透明と考える。	